

### 【市場経済のルール】

現在から将来にいたる環境保全コストが税や排出量取引などの手段を通じて市場価格に反映されている。また、企業は経営に伴う様々な環境負荷を国際的な基準に基づいて計測・公表する義務を負っており、環境経営を行わない企業は消費者から敬遠されるとともに投資家からも経営リスクが高いと見なされるため、市場から淘汰されている。

### 【意思決定の構造】

社会経済ルールの決定にあたっては常に不確実性と世代間公平性が考慮されており、予防原則の徹底と次世代の意見の反映が政策決定の基本方針となっている。また、市民や NGO、学生、企業など様々な主体の意見が吸い上げられる構造となっており、多様な意見を取り入れながらも迅速な意思決定を行うためのノウハウが蓄積されている。

### 【日本モデルの発信】

自ら厳しい環境目標を課し、先進国として責任を持ってそれらの課題に取り組むとともに国際協力にも積極的に参加する姿は「日本モデル」として他国からも手本とされている。また、国際環境ルールづくりや国際基準づくりにおいてもプレゼンスを発揮して世界をリードしている。

## ③ 経済・産業 ～環境と経済の好循環～

- ・ 人口減少に伴い、就業者総数は減少
- ・ 労働生産性の向上により、一定の成長率を維持
- ・ 相対的に第三次産業と第一次産業のシェアが増加（第二次産業の一部は海外移転）
- ・ 日本が開発した先進高度技術が地球の環境問題の改善に大きな貢献

### 【就業者数】

大幅な人口の減少及び人口構成の変化（高齢化）に伴い、就業者の数は減少するものの、ライフステージに応じた多様な教育環境・就労環境が整備されており、それぞれが望ましい「働き方」を選択できるようになっているため、相対的に女性や高齢者の就業率が増加している。

### 【経済規模】

労働生産性が大きく向上することによって労働力の減少が補われており、日本経済は一定の成長率を維持している。また、日本は環境性能が優れた技術や新しい環境サービスのビジネスモデルを国際的にもいち早く作り出しており、当該分野で世界をリードするとともに、日本の経済を牽引している。これらの産業が日本の経済に貢献する一方、経済が活性化することによってさらに新しい付加価値の高い環境技術・サービスが生み出されて

おり、環境と経済の好循環が形成されている。

### 【産業の姿】

「モノ」から「サービス」への転換によって成長した第三次産業と、環境コストの価格への反映と人々の環境意識の向上によって競争力を高めた国内の一次産業が結果的にシェアを伸ばしている。第二次産業は国際的にも高い技術レベルに基づく高付加価値商品が次々と開発されることで、環境技術などを中心に成長して世界をリードするものの、2000年と比較すると相対的に国内の付加価値額シェアは低下している。なお、業界・業種を問わず、企業はその活動の基盤となる株主・内部組織・従業員などの統治、取引関係者や地域社会との関係、地域・世界の自然環境など社会の健全な発展があってはじめて成立しているとの認識が広く普及しており、各企業とも競って個性ある社会的責任活動を行っている。

### 第一次産業

農業経営規模の拡大、小規模な農家や兼業農家の農業経営の組織化や法人化の進展などにより、農業の経営規模が拡大し、農業生産が大幅に効率化されており、収益性の向上や経営の安定化が実現している。また、他業種企業も農地のリース方式などを活用しつつ積極的に農業分野に参入するなど、経営感覚に優れた農業経営が行われているとともに、新たな技術開発や生産方式、販路の開拓が進展している。

林業においても、小規模な経営形態が集約されることによる経営効率化が図られ、道路などの基盤整備や林業機械などの技術導入により、作業の安全性と生産性が大幅に向上し、収益性の向上や経営の安定化が実現し、生態系に配慮した人工林管理が適切に行われている。

さらに、生物多様性を保全しつつ安全・安心な食材を生産する環境保全型の農業や海洋生物の遺伝的多様性をかく乱しない種苗生産・放流や適切な資源管理のもとで水産業が定着している。

稲わら、間伐材、カヤ・ススキなどセルロース系の材料をバイオエタノールとして利用する技術が普及し、食料と競合しない形で、中山間地域などにおける経済性の向上にも貢献している。

このような生産者側の変化に加え、安心・安全で健康的な食への関心の高まりや環境問題に対する意識の向上といった消費者側の意識の変化や、環境コストが農作物などの価格に反映される経済社会ルールが整備されることによって、生物多様性を維持し、安全・安心な食材を生産する環境フレンドリーな農業や水産業が普及しており、国内市場における一次産業の輸入品に対する競争力は著しく高まっている。生産地・生産者・生産方法が明示されるようになり、地産地消・旬産旬消の考え方や、持続可能な形で生産された認証製品の消費が国民に一般化している。地域の風土・特色に根ざした、多様で「顔の

見える」生産・消費活動により、安心・安全な第一次産業の生産物が供給され、一定のシェアを確保している。

## 第二次産業

国際社会全体における環境意識の高まりと、環境金融の普及、さらには企業の環境情報開示の義務化などによって、優れた環境技術を有する企業に資金が多く集まる構造が定着しているため、製造業において、環境負荷低減技術の開発にまわされる投資額は飛躍的に増加している。また、製品の製造段階から可能な限り再生可能な資源を利用するとともに、回収方法・リユース・リサイクルの手段まで考慮した商品デザインが行われるなど、インバースマニュファクチュアリングなどの技術が普及しているため、廃棄物の量は最小限に抑えられている。日本企業は環境性能が優れた技術や製品を国際的にもいち早く作り出しており、低環境負荷企業として国際的にトップランナーの地位を確保することで強力な国際競争力を有しているため、世界中から投資が多く集まってきている。

さらに、国際的に特許や著作権に関する法体系の整備・遵守が進むため、海外生産への移行の障壁が少なくなっており、汎用製品を中心に消費地での生産が広く普及している。このように消費国で生産される日本製品からは多額の Patent 料を獲得することが可能となっており、日本経済の成長に大きく貢献している。

## 第三次産業

日本の文化・伝統の魅力を活用した生活・文化創造産業、ゲームやソフトウェアなどのコンテンツ産業、高齢化社会の経験を生かしたライフサイエンス・医療・介護関連産業などが成長産業となっている。また、新しい環境金融商品の開発により新たな市場を獲得した環境金融や、自然環境の保全に寄与しつつ地域固有の自然環境を活かしたエコツーリズムなどの環境サービス業も発展しており、環境保全と経済活動の両立に寄与している。さらに日常使用するさまざまな商品に対して、「モノを購入する」スタイルから、パソコンのレンタルやカー・シェアリングなどのように、「モノが生み出すサービスを購入する」スタイルへの転換が進むことで、製造業とサービス業にまたがる新しい形態の事業が発展している。

### **【日本発 先進高度技術】**

日本が開発した先進高度技術は世界各地で利用されており、特に太陽エネルギー利用技術、水供給技術、環境配慮型農林業生産技術など、生活基盤や産業基盤の強化を支援する技術、さらには温暖化予測をはじめとする各種科学技術が世界各地で利用され、世界の環境問題の改善に大きな貢献をしている。

#### ④ ライフスタイル ～共有される地球共生意識～

- ・ 学校、企業などで行われる環境教育などを通じて、人々の環境問題への理解・意識が向上
- ・ いいモノを購入し、長く使う「適量消費」が定着
- ・ こころにゆとりのあるワークライフバランス（仕事と生活のバランス）のとれた生活が浸透
- ・ 地域コミュニティ活動と環境保全の好循環が実現
- ・ 高齢者の知識・経験が地域コミュニティ内で継承

##### 【地球共生マインド（環境意識）】

日常生活の基盤となる学校・企業・地域などで行われる質の高い教育などを通じて、国民一人ひとりが社会基盤としての地球環境・地域環境の大切さを深く認識している。この結果、地球共生意識（生物多様性、予防原則、再生可能エネルギー、地域環境、資源循環などを重視する価値観）に基づいた環境配慮行動が当然のものとして人々に浸透し、定着している。

##### 【消費】

生活における様々なシーンで環境負荷の「見える化」が徹底されており、またその環境負荷が商品の価格に直接反映されているため、消費者は常にライフサイクルでの環境負荷を考慮した上で、客観的データに基づいて商品選択をするようになってきている。また、購入後も、製品使用に伴うエネルギー消費に配慮しながら長期にわたって大切に使用するという消費スタイルが定着している。

企業から消費者への情報提供に加え、消費者同士の情報交換も積極的に行われており、人々はこれらの情報を参考に、それぞれのモノの使用頻度に応じて修理やアップデートサービス、レンタル、リース、共同所有など様々なサービス・手段を活用しながら、不要なものは買わない「適量消費」が定着している。さらに、自ら排出した二酸化炭素の量に応じて、再生可能エネルギーの導入や植林活動といった活動に寄付をするカーボンオフセットといった制度が提案され、実施されている。

##### 【生活時間】

ライフステージに応じた多様な就労環境が整備されており、それぞれが望ましい「働き方」を選択できる社会となっている。また、人々の高い教育水準を背景に、労働生産性の大幅な向上、女性・高齢者の就業率の増加によって、労働者1人当たりの平均労働時間が短縮され、ワークライフバランスのとれた生活を選択することが可能となっている。この結果、平均余暇時間が増え、「教育」「芸術」「スポーツ」「研究活動」「地域活動」「旅行」などといった活動に費やされる時間が増加している。人々は仕事以外にも社会における役割を見つけやすく、様々な活動に従事しながらこころの満足感を充足させている。このように、

物質的な充足感に加え、時間的にも精神的にも余裕のある生活が可能となることによって、自分の生活圏を越えた対象(世代間・地域間)にも配慮した生活を送ることができるようになってきている。

#### 【地域コミュニティ】

地域コミュニティ活動や環境ボランティアなど人と人とのつながりを通じ、環境保全・環境価値創出が行われている。また、これらの活動がさらに「人と人」、「人とコミュニティ」のつながりを強める結果となっており、地域コミュニティ活動と環境保全の好循環が生み出されている。また、これらの活動においては高齢者が有する知識・経験が十二分に活かされて社会に継承されており、地域の風土や歴史、文化と共に個性と魅力あふれるコミュニティ創出の基盤となっている。

### (2) 国土・社会資本的側面

#### ① 土地利用 ～生まれ変わる都市、守り続ける生態系～

- ・ コンパクトで住みやすく、便利な中心市街地が増加
- ・ 環境の観点からのまちづくりが浸透
- ・ 自然を体感できる大規模な公園緑地などを備えた特色ある郊外地域が出現
- ・ 地域において十分な雇用と生活基盤が確保され、適切な農地・森林管理が浸透

#### 【都市部・郊外】

地域の文化的・歴史的背景や景観などにも配慮した計画的な都市デザインによって、鉄道駅を中心に市街地面積を適正規模へとコンパクト化した都市構造が数多く形成されており、人々の暮らしの核として機能している。これら多くの市街地では、高齢者や子供が安心して散歩したりショッピングを楽しんだりできるように徒歩や自転車、あるいは公共交通機関を優先させた商業空間(トランジット・モール)が形成されている。また、緑の多い道路や公園緑地が配置され、水遊びができるような澄んだ小川が流れるなど、人々の憩いの空間となるまちづくりがなされるとともに、ヒートアイランドを緩和するため、郊外や市街地の水辺や緑地で冷やされたきれいな涼しい風が街中へと吹きこむように、それぞれの土地の気候条件や地形に応じて、「風の道」がつくられている。

都市の郊外には、地域の自然を特徴づけ、安全な環境の指標となるような生物が生存でき、人々が生きものと触れあえるような自然公園やビオトープなどが数多く作られている。

また、コンパクト化した都市の外縁部や臨海部の低未利用地は、森と呼べる大規模な緑地や渡り鳥が訪れる干潟に再生され、それらを核として、様々な生きものが暮らす生態系を形づくる河川や緑豊かな公園などの自然的環境が有機的に連結するよう配置されており、様々な生き物が暮らす生態系を形づくっている。